

I. 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、山形県の母子家庭及び父子家庭の生活の実態や支援ニーズ等を把握し、これらひとり親家庭に対する効果的な福祉施策の展開を図るための基礎資料を得ることを目的とした。

2. 調査対象

調査対象世帯は、山形県の母子家庭、父子家庭の全世帯のうち3,000世帯とし、各市町村のひとり親家庭の世帯数に応じて割り振った数の世帯を、市町村において台帳や名簿等から無作為に抽出した。

<ひとり親家庭の定義>

母子家庭…父のいない児童（満20歳未満の子どもであって、未婚の者、以下同じ。）がその母によって養育されている世帯。

父子家庭…母のいない児童がその父によって養育されている世帯。

※参考

調査対象世帯数	母子家庭	2,466世帯	父子家庭	534世帯	合計	3,000世帯
回答数	母子家庭	876世帯	父子家庭	169世帯	合計	1,045世帯
回答率	母子家庭	35.5%	父子家庭	31.6%	合計	34.8%

3. 調査の実施主体

調査の実施主体は、山形県子育て推進部子ども家庭課とし、各市町村の協力を得て実施した。

4. 調査の方法

- (1) 調査の企画立案は、山形県子育て推進部子ども家庭課で行った。
- (2) 実際の調査は、各市町村が無作為抽出した調査対象世帯あてに調査票及び返信用封筒を配布（郵送）し、記入後の調査票を無記名・料金受取人払郵便にて県で回収した。

5. 調査の集計

調査の集計は、株式会社ニチイ学館へ委託して行った。なお、調査における掲載の数値は、令和元年10月1日現在である。

6. その他の調査について

報告書中の『全国（平成28年）』『全国（平成23年）』『全国（平成18年）』は、それぞれ、厚生労働省雇用均等・児童家庭局で実施した「平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告（平成28年11月1日現在）」、「平成23年度全国母子世帯等調査結果報告（平成23年11月1日現在）」、「平成18年度全国母子世帯等調査結果報告（平成18年11月1日現在）」を参照したものである。

7. 表中の表記について

- (1) 割合は百分率であり、小数点第2位以下を四捨五入している（なお、端数処理の都合上、総計が100.0%とならない場合がある。）。
- (2) 項目欄に「未回答・無効回答」の欄がない表については、未回答等のものを、集計から除いている。